

第 18 期

事業報告書および決算書

株式会社四番町スクエア

事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過・成果

当会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症 緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであるとされています。

このような中、本市の観光動向を示す指標である「令和2年度彦根城入山者数」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出された4月12日～5月22日の間施設を閉鎖されたこともあり、350,968人で前年対比47.8%と半減しています。

こういった状況の下での当社の令和2年度第18期につきましては、経営改善計画に沿って引き続き抜本的な経営改革を進めてまいりました。この中で大きな柱としており、四番町ダイニングにおける物販売上に直結します団体客の誘致につきましては、バスの年間誘致台数が150台、昨年対比11.5%と大きく減少、この間の催行のキャンセルは実に573台、19,226人となっています。このように、新型コロナウイルスの感染拡大は、観光客を主たる顧客としている当社の売上に大きく影響を及ぼしています。四番町ダイニングの店舗での売上は、「Go To トラベル」実施期間中は持ち直しの動きも見られましたが、バス客の減少や例年春に開催されている「ご城下にぎわい市」が中止となったことなどから前年より大きく減少しています。こういった中において、2018年9月から取り組んだ、ふるさと納税につきましては、巣ごもり需要の高まりもあり、前年対比234.3%と大きく売上を伸ばしています。次に、賃貸収入につきましては、テナントの売上減少による売上歩合家賃の減少や駐車場、貸室利用者の減少により売上を落としています。次に業務受託料収入につきましては、「ご城下にぎわい市」の中止による(公社)彦根観光協会からの受託料の減少はありましたが、市が緊急経済対策として実施された「みんなで応援!ひこねカタログチョイス」事業のとりまとめ・発注等業務を当社が受託しましたことから増加しています。

業績について、売上高(全事業)は、ふるさと納税や受託事業の増加はありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け大幅に減少しています。一方、支出面では、旅行会社への送客手数料を計上している販売促進費の減少、売場の一部閉鎖や時短営業、退職勧奨の実施による人員削減を行った人件費、レジ袋有料化による容器包装費の削減などにより、販売費および一般管理費全体も減少しています。こういった結果、大きく売上が落ち込み、経費も減少しましたが、最終経常損益は1,800万円の損失となりました。

<部門別売上高>

・ひこね食賓館 四番町ダイニング	8,317万円 (前年対比63.1%)
・ 〃 彩菜館	3,015万円 (前年対比86.9%)
・ひこね街なかプラザ	454万円 (前年対比76.7%)
・四番町スクエア第2駐車場	386万円 (前年対比82.3%)

当社の売上の内、四番町ダイニングでの商品等売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、大きく売上が伸びたふるさと納税の返礼品を含めても、5,035万円、前年比60.1%と大きく売上が減少することとなりました。次に、卸売先も新型コロナの影響を受けた卸売販売は、514万円、前年比35.5%となりました。次に、駅前観光案内所に併設された「いらっしやいませ館」と「観光センター」、「ご城下にぎわい市」を中心とした「委託販売」は、2020年4月、5月「ご城下にぎわい市」が開催されなかったことや緊急事態宣言を受けて4月26日～5月19日の間、観光案内所、観光センターを閉鎖されたこともあり、176万円、前年比16.9%の売上となりました。次に農産物直売所「彩菜館」は、観光客の買い上げがなかった分が減少し、3,013万円で前年比86.9%の売上となりました。次に、テナント家賃や「四番町ダイニング」の会議室の貸出等による賃貸収入は、テナントの売上減少に伴う売上歩合家賃や会議室等の貸出による貸室賃貸料が減少したことなどから、648万円で前年比77.7%となりました。次に、観光協会の店舗（いらっしやいませ館、観光センター、ご城下にぎわい市）運営業務受託料や公共的機能を担っているため彦根市から交付される補助金については、「ご城下にぎわい市」の中止による観光協会からの受託料の減少はありましたが、市からの「みんなで応援！ひこねカタログチョイス」事業の業務を受託したことから、2,171万円、前年比125.4%となっています。最後に「四番町スクエア第2駐車場」の駐車場収入については、駐車台数の減少から386万円で前年比82.3%となっています。

主たる事業の概況は次のとおりであります。

① ひこね食賓館「四番町ダイニング」

四番町ダイニングにおける昨年度の売上は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大きく減少しました。そのような中、修学旅行や小中学校の日帰りバス旅行が感染拡大地域を避け、本市を目的地として来られており、継続して来街されるよう大手旅行代理店の教育旅行部門への営業活動の展開とともに、従来の京阪神、中京、北陸方面を日帰りの重点誘客区域とした、旅行会社やバス会社、民間の旅行斡旋所に対して積極的な団体の立寄り客、食事客の送客を働きかけていくことが必要となっています。

② ひこね食賓館「彩菜館」

観光客の誘致とともに、地元の数多くのお客様にシーズンをとおしてご来店いただける店舗となるため、生産者農産物直売所として取組みを進めてまいりましたが、観光客の売上分は減少しました。引き続き、JAの直売所との差別化を図るため、積極的に東近江市や近江八幡市を中心とした生産者の農産物を直接庭先まで出向いて集荷するなど新鮮な商品の確保に努めてまいります。

③ 「ひこね街なかプラザ」

公益社団法人彦根観光協会が1Fの一部を事務所として3Fを会議室として使用するため、使用貸借により入居されています。このため、2F会議室、キッチンスタジオの貸し出しおよび建物全体や共用部分の管理が当社の業務となっております。これら施設の維持管理に要する経費につきましては、減価償却費、租税公課を除き、さらに会議室等の貸出による賃貸収入を差し引いた残額が、彦根市からの補助となっています。

(2) 設備投資の状況

団体食事客を受け入れるためには、食事会場が密とならない席の配置が求められます。こういったことから、2F「キャラクターワールド」を1Fに移し、跡地を食事会場とする改修を行いました。なお、「キャラクターワールド」で展開しておりました「ためき村」は四番町ダイニングの中に取り込んで営業を継続しています。

(3) 資金調達の状況

コロナウイルスの感染拡大に伴う売上減少等による資金不足に対応するため、滋賀県制度融資（新型コロナ対応）により運転資金を、滋賀銀行から調達しました。

(4) 新型コロナウイルス関連の状況

政府の新型コロナウイルス感染症関連の中小企業向け支援策を積極的に活用し、持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金の給付、助成を受けたほか、県の新しい生活・産業様式確立支援事業、市の新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金の交付も受けています。一方、落ち込んでいる売上を回復するために政府の観光関連消費の喚起策である「GoTo トラベル」の地域共通クーポン取扱い店舗としての登録、さらに県の観光周遊促進宿泊プラン造成事業、「今こそ滋賀を旅しよう」キャンペーンや市のイチケツキャンペーンの事業者登録を行うなど積極的に取り組みを進めています。

(5) 会社が対処すべき課題

令和3年度の我が国経済は、「総合経済対策」を円滑かつ着実に実施すること等により、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。また、経済財政運営に当たっては、国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることとされおり、総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、当面は公的支出による経済の下支えを行いつつ、設備投資をはじめとする民間需要を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促すこととされています。

こういった中当社が迎えております第19期は、都市部を中心に再び緊急事態宣言が発出され、桜からゴールデンウィークというトップシーズンも客足が伸びず厳しいスタートとなっています。今後は、引き続き徹底した経費削減に努めるとともに、コロナの収束を見据えた政府等の観光部門における需要喚起策を念頭にこれまで進めてきた団体の立寄り客および昼食客の積極的な誘致を目指した受入体制整備を進めてまいります。さらに、観光動向に左右されない新たな事業展開や業務の受託等について、持株比率や議決権比率等から当社の業務運営に実質的に主導的な立場を確保されている市との協議を精力的に進めてまいります。

このような状況の中、今期については、次の項目を重点課題として取り組みます。

① ひこね食賓館「四番町ダイニング」

中心市街地・四番町スクエアへの集客の核となる施設としての使命を果たすため、コロナの収束時期を見極めながら、積極的な営業活動の展開により、立ち寄りの団体客および団体の食事客の誘致を一層進め、彦根城から街へ、街から彦根城への人の流れと周

辺商店街のにぎわいの創出に努めます。また、近江牛、鮎、湖魚、地酒、銘菓など観光客を対象とした郷土名産品、人気キャラクターのお菓子、土産品などの品揃えの充実を図ります。さらに、これまで開発した「彦根梨そふと」や「ひこにゃん貯金箱」、「ペーパークラフトの彦根城」など地域や「ひこにゃん」を前面に出した商品の開発、充実に取り組みます。加えて、地元四番町スクエア協同組合とタイアップした地域のお客様を対象とした売出しやイベントなどにも引続き取り組んでまいります。

② ひこね食賓館「彩菜館」

生産者農産物直売所として契約農家からの出荷量を増加させるとともに、シーズン性を重視した豊富な品揃え、観光客が求めやすい商品の充実努めます。また、JA直売所との差別化を図るため進めております、近接する他市からの集荷による入荷量を増加させます。さらに、地元の皆様にとって“便利で安心して、おいしい品物が買える店”を目指します。

③ 全般

令和3年度第19期の当社の事業は、地元商店街である四番町スクエア協同組合との連携によるイベントや売出しなど四番町スクエアに訪れる動機となる魅力づくりを進めます。さらに、四番町スクエアに事務所がある公益社団法人彦根観光協会や彦根市、彦根商工会議所といった関係機関との連携を進め、集客の核となる施設としての使命を果たすための取り組みを展開します。

一方、恒常的に営業損失を計上する、つまりテナントの誘致や売場の改廃、団体客の受入など新たな取り組みによる売上増が、一般客の減少による売上の落ち込みをカバーしきれていないという体質からの脱却を目指してまいります。また、第3セクターである当社の経営健全化に向けた抜本的な改革については、「第三セクター等の経営健全化に関する指針」に沿った当社に対する市の財政支援が、当社の要望に沿った形で令和3年度予算において一定程度認められました。こういったことから、この支援策を契機として、観光動向に左右されない新たな事業展開や業務の受託等について、市とともに、金融機関や税理士法人にも参画いただく中で引き続き検討を進めてまいります。

第 1 8 期

決 算 報 告 書

令和 2 年 4 月 1 日から

令和 3 年 3 月 3 1 日まで

△

株 式 会 社 四 番 町 ス ク エ ア

(法人番号:3160001008981)

貸借対照表

代表者 長崎 隆義

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流動資産	(21,741,704)	(17.8)	(26,805,219)	(21.7)
現金及び預金	3,408,527	2.8	7,946,073	6.4
掛売取掛金	1,775,244	1.5	3,860,290	3.1
商品	6,000	0.0	612,000	0.5
仕掛品	13,394,167	11.0	10,911,163	8.8
費用掛金	2,102,144	1.7	2,192,002	1.8
未払金	934,660	0.8	1,189,473	1.0
未払戻金	119,962	0.1	104,218	0.1
仮払金	18,000	0.0	18,000	0.0
貸倒引当金	△ 17,000	0.0	△ 28,000	0.0
II 固定資産	(100,080,818)	(82.2)	(96,677,082)	(78.3)
有形固定資産	(99,683,718)	(81.8)	(96,279,982)	(78.0)
建物	19,796,836	16.3	19,059,653	15.4
構築物	2,612,949	2.1	2,193,712	1.8
機械及び運搬具	275,676	0.2	240,666	0.2
車両及び備品	1	0.0	1	0.0
工具、器具及び備品	2,840,213	2.3	2,183,611	1.8
土地	20,256,041	16.6	18,700,337	15.1
	53,902,002	44.2	53,902,002	43.7
無形固定資産	(73,600)	(0.1)	(73,600)	(0.1)
電話加入権	73,600	0.1	73,600	0.1
投資その他の資産	(323,500)	(0.3)	(323,500)	(0.3)
出資	25,000	0.0	25,000	0.0
差入保証金	200,000	0.2	200,000	0.2
敷金	90,600	0.1	90,600	0.1
長期前払費用	7,900	0.0	7,900	0.0
III 繰延資産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
資産の部合計	121,822,522	100.0	123,482,301	100.0

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	47,062,937	(38.6)	26,910,129	(21.8)
買 掛 金	4,562,262	3.7	8,425,063	6.8
短 期 借 入 金	32,680,000	26.8	8,950,000	7.2
1年以内返済長期借入金	1,000,000	0.8	0	0.0
未払金	839,045	0.7	711,783	0.6
未払法人税等	4,779,956	3.9	3,138,330	2.5
未払消費税等	185,500	0.2	185,500	0.2
未預り金	1,473,000	1.2	125,100	0.1
前受収益	1,169,582	1.0	5,136,209	4.2
	373,592	0.3	238,144	0.2
II 固 定 負 債	43,500,000	(35.7)	83,500,000	(67.6)
長期借入金	40,500,000	33.2	80,500,000	65.2
預り敷金	3,000,000	2.5	3,000,000	2.4
負債の部合計	90,562,937	74.3	110,410,129	89.4
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本 金	31,259,585	(25.7)	13,072,172	(10.6)
1.資 本 金	97,750,000	80.2	97,750,000	79.2
2.資 本 剰 余 金	0	(0.0)	0	(0.0)
3.利 益 剰 余 金	(△) 66,490,415	(54.6)	(△) 84,677,828	(68.6)
(1)そ の 他 利 益 剰 余 金	() -66,490,415	(-)	() -84,677,828	(-)
繰 越 利 益 剰 余 金	(△) 66,490,415	54.6	(△) 84,677,828	68.6
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0	(0.0)	0	(0.0)
III 新 株 予 約 権	0	(0.0)	0	(0.0)
純 資 産 の 部 合 計	31,259,585	25.7	13,072,172	10.6
負債・純資産の部合計	121,822,522	100.0	123,482,301	100.0

△

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 売上高	(177,074,552)	(100.0)	(121,739,846)	(100.0)
貸上取	13,054,675	7.4	10,356,224	8.5
業務受託料	17,317,395	9.8	21,715,383	17.8
売上手数料	144,925,144	81.8	88,742,168	72.9
受取手数料	1,777,338	1.0	926,071	0.8
II 売上原価	(104,389,666)	(59.0)	(70,701,321)	(58.1)
期首仕入	9,737,768	5.5	12,535,781	10.3
商品仕入	107,357,517	60.6	68,439,145	56.2
他勘定振替	117,095,285	66.1	80,974,926	66.5
期末上総	169,838	0.1	151,584	0.1
売上総利益	12,535,781	7.1	10,122,021	8.3
売上総利益	72,684,886	41.0	51,038,525	41.9
III 販売費及び一般管理費	(85,444,958)	(48.3)	(74,009,126)	(60.8)
販売費	85,444,958	48.3	74,009,126	60.8
営業損	12,760,072	7.2	22,970,601	18.9
IV 営業外収益	(230,023)	(0.1)	(6,223,265)	(5.1)
受取利息	78	0.0	302	0.0
雑収入	229,945	0.1	6,222,963	5.1
V 営業外費用	(845,338)	(0.5)	(1,254,533)	(1.0)
支払利息	788,770	0.4	1,141,444	0.9
雑損失	56,568	0.0	113,089	0.1
経常損失	13,375,387	7.6	18,001,869	14.8
VI 特別利益	(36,546)	(0.0)	(0)	(0.0)
貸倒引当金戻入	36,546	0.0	0	0.0
VII 特別損失	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
税引前当期純損失	13,338,841	7.5	18,001,869	14.8
法人税、住民税及び事業税	185,511	0.1	185,544	0.2
当期純損失	13,524,352	7.6	18,187,413	14.9

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
給費	1,419,107	0.8	1,809,200	1.5
費	67,391	0.0	23,818	0.0
費	1,274,091	0.7	98,283	0.1
費	484,155	0.3	365,877	0.3
費	3,742,594	2.1	2,583,030	2.1
費	387,600	0.2	192,625	0.2
費	2,054,000	1.2	2,038,791	1.7
費	28,930,058	16.3	23,925,761	19.7
費	3,091,314	1.7	3,122,764	2.6
費	68,750	0.0	61,431	0.1
費	5,926,302	3.3	4,841,411	4.0
費	10,411,092	5.9	10,680,760	8.8
費	1,182,488	0.7	1,219,124	1.0
費	3,418,734	1.9	3,227,766	2.7
費	1,713,834	1.0	1,748,569	1.4
費	7,175,895	4.1	6,182,003	5.1
費	4,463,498	2.5	4,127,562	3.4
費	96,055	0.1	44,468	0.0
費	690,537	0.4	779,010	0.6
費	1,593,675	0.9	1,795,274	1.5
費	1,594,737	0.9	1,403,260	1.2
費	591,703	0.3	217,650	0.2
費	3,945,554	2.2	2,389,165	2.0
費	1,032,669	0.6	1,060,635	0.9
費	0	0.0	11,000	0.0
費	89,125	0.1	59,889	0.0
合 計	85,444,958	48.3	74,009,126	60.8

棚卸資産の計算内訳

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
商 品	12,535,781	7.1	10,122,021	8.3
貯 蔵 品	858,386	0.5	789,142	0.6
合 計	13,394,167	7.6	10,911,163	9.0

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		
当期首残高	97,750,000	97,750,000
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>97,750,000</u>	<u>97,750,000</u>
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-52,966,063	-66,490,415
当期変動額		
当期純損失	<u>-13,524,352</u>	<u>-18,187,413</u>
当期末残高	<u>-66,490,415</u>	<u>-84,677,828</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高	-52,966,063	-66,490,415
当期変動額		
当期純損失	<u>-13,524,352</u>	<u>-18,187,413</u>
当期末残高	<u>-66,490,415</u>	<u>-84,677,828</u>
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	44,783,937	31,259,585
当期変動額		
当期純損失	<u>-13,524,352</u>	<u>-18,187,413</u>
当期末残高	<u>31,259,585</u>	<u>13,072,172</u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
純資産の部合計		
当期首残高	44,783,937	31,259,585
当期変動額		
当期純損失	<u>-13,524,352</u>	<u>-18,187,413</u>
当期末残高	<u>31,259,585</u>	<u>13,072,172</u>